



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL https://www.soir.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村越 眞二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 和俊 (TEL) 03-5474-6557
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
30年12月期	16,135	△3.5	144	△17.0	256	△14.4	165	—		
29年12月期	16,717	△5.0	173	△35.0	299	△19.9	△70	—		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
30年12月期	47.60	—	—	—	1.6		1.6		0.9	
29年12月期	△19.28	—	—	—	△0.7		1.8		1.0	

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 ー百万円 29年12月期 ー百万円

(注) 平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 平成29年12月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	15,605	10,145	65.0	3,042.28
29年12月期	16,757	10,903	65.1	2,970.71

(参考) 自己資本 30年12月期 10,145百万円 29年12月期 10,903百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	423	29	△558	1,022
29年12月期	380	106	△209	1,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
29年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	111	—	—	1.0
30年12月期	—	3.00	—	15.00	—	103	63.0	63.0	1.0
31年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—	—

(注) 平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3. 平成31年12月期の業績予想 (平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,500	△1.2	320	△13.9	370	△16.1	330	△26.6	94.83	
通期	16,500	2.3	180	24.8	280	9.0	230	38.8	66.09	

(注) 詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年12月期	3,860,000 株	29年12月期	3,860,000 株
30年12月期	525,204 株	29年12月期	189,509 株
30年12月期	3,479,921 株	29年12月期	3,671,003 株

- (注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
平成29年12月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

平成30年3月28日開催の第49回定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更について承認可決され、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。併せて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 貸借対照表	P. 4
(2) 損益計算書	P. 6
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(持分法損益等)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14
4. その他	P. 14
(役員の異動)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の動向ならびに金融資本市場の変動による国内経済への影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、消費者の衣料品に対する購買行動の多様化や依然として根強い節約志向に加え、相次ぐ自然災害による影響もあり、厳しい市況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、主な取引先販路における店頭競争力の強化に注力し、百貨店販路に向けては、ブラックフォーマルのオーセンティックを追求する新規ブランド「アクアスキュータム」の展開を行いました。また、量販店販路では、「マルチオケージョンフォーマル」をコンセプトとした新規ブランド「フェデソール」を一部店舗で展開を始めるとともに、重点販売商品の展開拡大に努め、一方では値下げ販売の抑制による収益性の向上に努めてまいりました。

また、フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」では、モール型ECサイトを含む4店舗を出店し、アウトレットモールでは期間催事として1店舗を出店いたしました。さらに、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」では、プロモーションの強化やスマートフォン向けのサイト改編、EC限定商品の展開により、集客力の向上と売上の拡大を図ってまいりました。

しかしながら、当社の主力取引先である百貨店販路及び量販店販路における閉店や売場閉鎖の影響により店頭販売額が減少傾向にあることや、一部取引先からの取引条件切り換え要請による売上計上時期を、当社出荷時点から小売販売時点へ変更したことに伴う一時的な売上高の減少(3億76百万円)もあり、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが99億72百万円(前期比3.4%減)、カラーフォーマルが32億97百万円(同3.7%減)、アクセサリー類が28億65百万円(同3.3%減)となり、当期の売上高は、前期比5億81百万円減の161億35百万円(同3.5%減)となりました。

利益面では、製品評価損の増加はありましたが、製造コストの削減や返品調整引当金の減少、値下げ販売の抑制により、売上総利益率は前期比1.9ポイント増の48.2%となったことから、売上総利益は同37百万円増の77億70百万円(前期比0.5%増)となりました。販売費及び一般管理費は、荷造運賃や支払手数料の減少もありましたが、販売促進費や直営店の出店等に伴う賃借料等の増加もあり、全体では前期比66百万円増(同0.9%増)となりました。

この結果、当期の業績は、営業利益1億44百万円(前期比17.0%減)、経常利益は2億56百万円(同14.4%減)となりました。また、特別利益として、投資有価証券売却益84百万円を、特別損失として減損損失1億28百万円を計上したことから、当期純利益は1億65百万円(前期は当期純損失70百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は前期に比べ2億34百万円減少しました。これは主に棚卸資産の増加4億14百万円がありましたが、売上債権の減少5億16百万円や現金及び預金の減少1億5百万円によるものであります。

固定資産は前期に比べ9億16百万円減少しました。これは主に投資有価証券の減少7億21百万円や工具、器具及び備品の減少1億23百万円によるものであります。

(負債の部)

流動負債は前期に比べ52百万円減少しました。これは主に預り金の増加22百万円がありましたが、返品調整引当金の減少39百万円や未払金の減少33百万円によるものであります。

固定負債は前期に比べ3億39百万円減少しました。これは主に繰延税金負債の減少2億2百万円やリース債務の減少68百万円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は前期に比べ7億58百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少4億70百万円や自己株式の増加3億44百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増4億23百万円、投資活動による資金増29百万円、財務活動による資金減5億58百万円により、前期末に比べ1億5百万円減少し当期末には10億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億23百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加4億14百万円がありましたが、売上債権の減少5億16百万円や税引前当期純利益2億11百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、29百万円となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出41百万円や固定資産の取得による支出29百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入1億48百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億58百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出3億45百万円や配当金の支払い1億8百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、依然として衣料品に対する節約志向は根強く、アパレル業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中で、当社は百貨店販路及び量販店販路等の卸売事業においては、効率化を図るため、生産から販売までの業務プロセス等の見直しにより収益性の改善を行います。

これまでに経営資源を投入してきたフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」及びオンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」等の小売事業においては、商品の拡充、ICTの活用、顧客との接点の増加により収益拡大を図ります。

また、持続的な成長に向けたあらたな取組みとして、モノからコトへの顧客ニーズの変化に対応したレンタル事業の強化、上質な商品・サービスを提供するコンセプトショップの開発に向けた事業化調査を行います。

これらの施策を支えるインフラである『事業基盤の強化』に向け、基幹人材の育成、ICTの活用による業務の省力化に取り組むことにより、業績の向上を図ってまいります。

以上により、平成31年12月期の通期の業績予想につきましては、売上高165億円、営業利益1億80百万円、経常利益2億80百万円、当期純利益2億30百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,824	1,022,863
受取手形	8,185	7,595
電子記録債権	285,560	335,376
売掛金	3,079,336	2,513,249
商品及び製品	4,069,043	4,495,030
仕掛品	212,082	200,125
原材料	2,950	3,188
前払費用	233,391	242,388
未収入金	17,838	644
その他	49,482	31,486
貸倒引当金	△643	△568
流動資産合計	9,086,053	8,851,381
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	720,685	670,578
構築物（純額）	2,152	1,657
機械及び装置（純額）	2,153	1,600
工具、器具及び備品（純額）	200,525	77,462
土地	1,966,568	1,966,568
リース資産（純額）	141,067	109,371
建設仮勘定	—	12,912
有形固定資産合計	3,033,153	2,840,152
無形固定資産		
商標権	106	79
ソフトウェア	3,332	666
リース資産	131,161	87,648
電話加入権	10,774	10,774
その他	63	12
無形固定資産合計	145,438	99,182
投資その他の資産		
投資有価証券	2,596,767	1,875,153
関係会社株式	—	41,000
従業員に対する長期貸付金	20,837	19,821
長期前払費用	1,881	1,287
敷金及び保証金	365,340	379,622
賃貸不動産（純額）	1,507,070	1,497,996
その他	2,946	2,248
貸倒引当金	△2,398	△2,038
投資その他の資産合計	4,492,445	3,815,090
固定資産合計	7,671,037	6,754,425
資産合計	16,757,090	15,605,807

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	82,453	76,540
電子記録債務	2,114,597	2,090,134
買掛金	748,353	767,407
リース債務	108,961	96,491
未払金	299,784	266,459
未払費用	301,148	299,919
未払法人税等	76,757	84,726
未払事業所税	11,343	11,450
預り金	39,223	62,054
前受収益	8,189	4,532
資産除去債務	—	5,696
返品調整引当金	527,000	488,000
その他	16,391	27,903
流動負債合計	4,334,205	4,281,319
固定負債		
リース債務	184,440	116,228
繰延税金負債	361,471	159,319
退職給付引当金	708,346	665,040
資産除去債務	90,461	92,435
その他	174,197	146,086
固定負債合計	1,518,918	1,179,109
負債合計	5,853,123	5,460,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金		
資本準備金	3,732,777	3,732,777
資本剰余金合計	3,732,777	3,732,777
利益剰余金		
利益準備金	430,172	430,172
その他利益剰余金		
別途積立金	2,263,600	1,263,600
繰越利益剰余金	△117,646	939,191
利益剰余金合計	2,576,126	2,632,964
自己株式	△346,801	△691,563
株主資本合計	10,011,179	9,723,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	892,787	422,121
評価・換算差額等合計	892,787	422,121
純資産合計	10,903,967	10,145,377
負債純資産合計	16,757,090	15,605,807

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	16,717,395	16,135,929
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,100,625	4,069,043
当期商品仕入高	1,375,278	1,360,099
当期製品仕入高	4,745,925	4,717,779
当期製品製造原価	2,735,901	2,760,877
合計	12,957,731	12,907,799
他勘定振替高	4,340	7,959
商品及び製品期末たな卸高	4,069,043	4,495,030
売上原価合計	8,884,347	8,404,810
売上総利益	7,833,047	7,731,119
返品調整引当金戻入額	427,000	527,000
返品調整引当金繰入額	527,000	488,000
差引売上総利益	7,733,047	7,770,119
販売費及び一般管理費		
販売促進費	263,182	298,766
運賃及び荷造費	423,601	401,107
広告宣伝費	11,767	12,157
貸倒引当金繰入額	2,197	—
役員報酬	103,767	113,763
従業員給料	3,982,333	3,988,483
賞与	153,663	200,498
退職給付費用	98,394	70,794
役員退職慰労引当金繰入額	2,693	—
法定福利費	571,480	578,232
旅費及び通信費	384,639	386,045
賃借料	471,401	512,701
減価償却費	182,649	182,654
事業所税	11,343	11,450
支払ロイヤリティ	264,130	233,248
その他	632,042	635,990
販売費及び一般管理費合計	7,559,287	7,625,895
営業利益	173,759	144,223
営業外収益		
受取利息	515	637
受取配当金	48,084	50,226
受取ロイヤリティ	19,971	16,555
不動産賃貸料	80,024	73,074
貸倒引当金戻入額	360	360
雑収入	28,180	32,968
営業外収益合計	177,136	173,822
営業外費用		
支払利息	512	—
支払手数料	9,734	9,599
賃貸費用	37,018	46,795
雑損失	3,656	4,809
営業外費用合計	50,921	61,205
経常利益	299,974	256,841

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,594	—
投資有価証券売却益	77,587	84,449
特別利益合計	79,182	84,449
特別損失		
退職特別加算金	295,893	—
減損損失	118,218	128,652
投資有価証券評価損	—	1,446
特別損失合計	414,111	130,098
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△34,955	211,191
法人税、住民税及び事業税	36,322	47,413
法人税等調整額	△485	△1,869
法人税等合計	35,837	45,543
当期純利益又は当期純損失(△)	△70,792	165,647

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	869,560	31.3	843,581	30.7
II 労務費		547,857	19.8	538,228	19.6
III 経費		1,357,558	48.9	1,367,108	49.7
当期総製造費用		2,774,976	100.0	2,748,919	100.0
期首仕掛品たな卸高		173,007		212,082	
合計		2,947,984		2,961,002	
期末仕掛品たな卸高		212,082		200,125	
当期製品製造原価		2,735,901		2,760,877	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,162,229	1,151,551
その他	195,328	215,557

(原価計算の方法)

原価計算の方法はロット別の個別原価計算を採用しております。なお原価差額は、仕掛品の原価の一部を予定価格をもって計算した原価と実際発生額との差額、並びに製品の予定原価と実際発生額との差額として把握しており、期末に製品売上原価、製品及び仕掛品残高等に配賦する方法を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	430,172	2,263,600	65,048
当期変動額							
剰余金の配当							△111,877
当期純利益又は当期純損失(△)							△70,792
自己株式の取得							
自己株式の処分			△25	△25			
自己株式処分差損の振替			25	25			△25
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△182,694
当期末残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	430,172	2,263,600	△117,646

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,758,821	△346,269	10,194,406	629,651	629,651	10,824,057
当期変動額						
剰余金の配当	△111,877		△111,877			△111,877
当期純利益又は当期純損失(△)	△70,792		△70,792			△70,792
自己株式の取得		△1,134	△1,134			△1,134
自己株式の処分		603	578			578
自己株式処分差損の振替	△25		—			—
別途積立金の取崩			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				263,136	263,136	263,136
当期変動額合計	△182,694	△531	△183,226	263,136	263,136	79,909
当期末残高	2,576,126	△346,801	10,011,179	892,787	892,787	10,903,967

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	430,172	2,263,600	△117,646
当期変動額							
剰余金の配当							△108,795
当期純利益又は当期純損失(△)							165,647
自己株式の取得							
自己株式の処分			△14	△14			
自己株式処分差損の振替			14	14			△14
別途積立金の取崩						△1,000,000	1,000,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,000,000	1,056,838
当期末残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	430,172	1,263,600	939,191

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,576,126	△346,801	10,011,179	892,787	892,787	10,903,967
当期変動額						
剰余金の配当	△108,795		△108,795			△108,795
当期純利益又は当期純損失(△)	165,647		165,647			165,647
自己株式の取得		△345,967	△345,967			△345,967
自己株式の処分		1,206	1,191			1,191
自己株式処分差損の振替	△14		—			—
別途積立金の取崩			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△470,666	△470,666	△470,666
当期変動額合計	56,838	△344,761	△287,923	△470,666	△470,666	△758,589
当期末残高	2,632,964	△691,563	9,723,256	422,121	422,121	10,145,377

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△34,955	211,191
減価償却費	200,615	196,126
減損損失	118,218	128,652
受取利息及び受取配当金	△48,599	△50,864
支払利息	512	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,446
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77,587	△84,449
固定資産売却損益 (△は益)	△1,594	—
退職特別加算金	295,893	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	100,000	△39,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,837	△435
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31,109	△43,305
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△209,227	—
売上債権の増減額 (△は増加)	519,745	516,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,074	△414,266
前払費用の増減額 (△は増加)	27,747	△8,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,842	△11,321
未払金の増減額 (△は減少)	10,903	△25,982
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81,193	△29,534
その他	49,981	32,045
小計	727,268	378,164
利息及び配当金の受取額	48,599	50,864
利息の支払額	△512	—
退職特別加算金の支払額	△295,876	—
法人税等の還付額	339	19,880
法人税等の支払額	△99,641	△25,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,177	423,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14,621	△14,399
投資有価証券の売却による収入	175,756	148,066
関係会社株式の取得による支出	—	△41,000
固定資産の取得による支出	△57,691	△29,937
固定資産の売却による収入	8,526	—
資産除去債務の履行による支出	△15,225	△1,234
貸付けによる支出	△7,600	△7,800
貸付金の回収による収入	6,646	8,246
敷金及び保証金の差入による支出	△25,634	△27,018
敷金及び保証金の回収による収入	35,681	2,253
預り敷金及び保証金の返還による支出	—	△8,700
その他	382	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,218	29,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△112,805	△108,746
自己株式の取得による支出	△1,134	△345,967
リース債務の返済による支出	△95,476	△103,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,416	△558,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	276,980	△105,960
現金及び現金同等物の期首残高	851,843	1,128,824
現金及び現金同等物の期末残高	1,128,824	1,022,863

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売のみの単一事業であり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	2,970円71銭	3,042円28銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△19円28銭	47円60銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、普通株式の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度57,987株、当事業年度57,367株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度57,800株、当事業年度56,600株であります。

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△70,792	165,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△70,792	165,647
普通株式の期中平均株式数(株)	3,671,003	3,479,921

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,903,967	10,145,377
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,903,967	10,145,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,670,491	3,334,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

平成31年3月28日付予定

① 新任取締役候補

取締役 牛田 広光 (現 当社執行役員 百貨店本部副本部長 兼 営業部長)
社外取締役 野村 浩子

② 退任予定取締役

取締役 竹内 信彦 (現 営業戦略担当 兼 事業開発本部長)